

ながの植物防疫

一般社団法人 長野県植物防疫協会

〒380-0837
長野市大字南長野字幅下667-6
長野県土木センター内
電話 026-235-3510
F A X 026-235-3583

農薬を取り巻く情勢

JA全農長野 生産資材課 中村浩樹

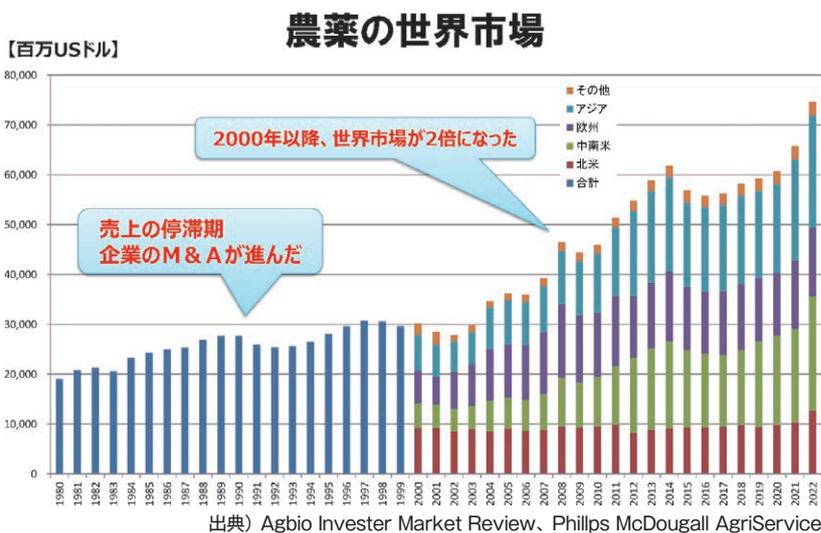
1. 農薬事業を取り巻く環境及び農薬市場について

世界の農薬市場規模は2007年以降急速に拡大しており、2022年には約80兆円を超えている。世界農薬市場の拡大要因としては、①穀物需要・生産量の拡大、②バイオ燃料の需要・生産量の拡大、③南米市場の成長、④グリホサート価格の改善、⑤GM（遺伝子組換え）作物の拡大などが挙げられる。（図1）

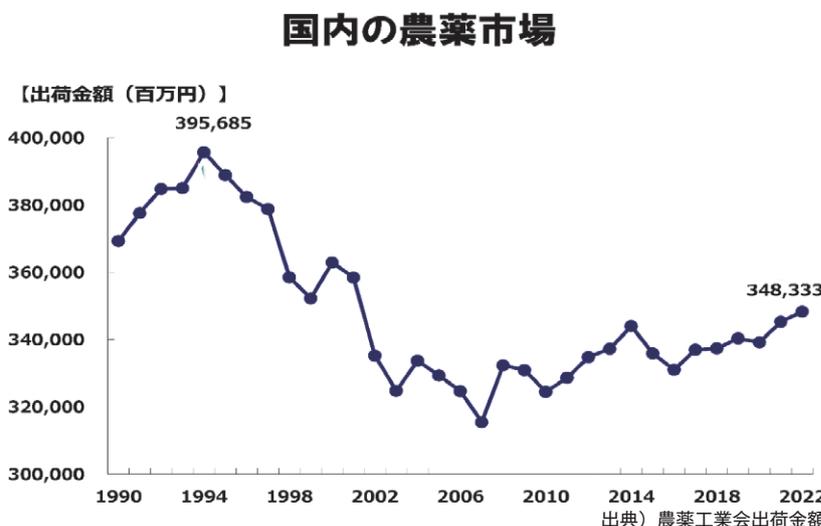
一方、日本の農薬市場は1994年の3,960億をピークに減少しており、2022年には3,400億円程度を推移している。世界市場拡大に伴い日本の農薬シェアは、かつては20%であった時代もあったが、1994年の約16%から2014年以降は約5%に低下し、2022年には4.2%まで漸減するなど、世界市場における日本の位置付けは低下している。（図2）

世界の農薬業界は、1990年代から2000年にかけて再編が活発化し、大手農薬メーカーによる寡占的な市場が形成されている。近年も、①中国 ChemChina（中国化工集团公司）のシンジェンタおよびアダマ（マクテシム・アガン）の買収、②FMCのケミノバ買収、③ダウとデュボンの合併（デュボンの除草剤、殺虫剤事業と農薬研究開発設備の大半をFMCに売却）、④バイエルのモンサント買収（バイエルのグリホシネートと種子事業の大半をBASFに売却）など、大手上位者同士によるM&Aや合併が進んでいる。2022年時点で、世界農薬市場の約60%強を大手4社（シンジェンタ、バイエル、BASF、コルテバ）が占めており、

目次	
◇農薬を取り巻く情勢	1
◇植物防疫法の改正と長野県の対応について	4
◇雑草イネ研究の近年の成果について	5
◇「バイオスティミュラント」について	7
◇植防短信	10
◇地域情報	10
◇協会だより	11
◇農業関係試験場一般公開のお知らせ	12



(図1) 農薬の世界市場



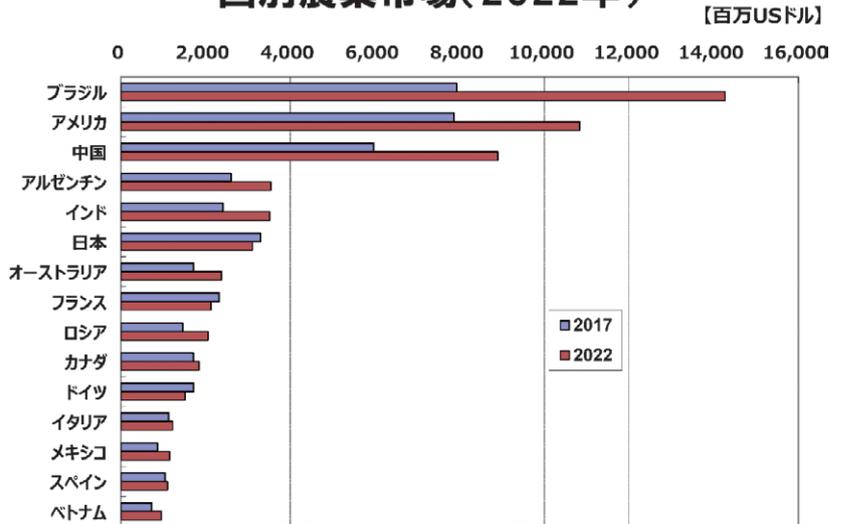
(図2) 国内の農薬市場

大企業による寡占化が進んでいる。
(図 4)

また、大手農薬メーカーの研究開発投資は、種子分野や、今後も堅調な需要が期待される主要作物(大豆、麦、トウモロコシ、綿、稲)分野に集中している。背景には、遺伝子組み換え作物の増加や南米での農薬市場拡大等が挙げられる。

近年の国内農薬メーカーは、①2017年にクミアイ化学がイハラケミカルと経営統合し、ケイ・アイ研究所を吸収合併、②三井化学アグロがMeijiSeikaファルマ農薬事業を取得し、(株)MMAGを設立後、2023年三井化学クロップ&ライフソリューション(株)に社名変更等の動向となっている。

国別農薬市場(2022年)



出典) Agbio Investor Marke Review Review
(図 3) 国別農薬市場



出典) Agbio Investor Market Review、Phillps McDougall AgriService
(図 4) 世界の主要農薬メーカーの変遷

2. 令和 4～6 年生産購買事業(農薬) 中期 3 ヶ年 行動計画の取り組み

(1)バンカーシートの普及拡大への取り組み状況

生産現場では化学農薬に頼った防除体系が困難になってきており、薬剤抵抗性問題を受け、化学農薬による防除以外に天敵資材の利用が注目されている。しかし、天敵を定着させる環境作りが難しく、現場での利用が進まない状況である。

このことを踏まえ、全農は石原バイオサイエンス(株)と共同で天敵資材「バンカーシート」を発売した。バンカーシートは設置が簡単で天敵が定着しやすく、コスト低減にもつながる新しい天敵資

材である。

農作物を加害するハダニ類(ナミハダニ、カンザワハダニ等)を捕食するミヤコカブリダニパック製剤を用いた「ミヤコバンカー」と、コナジラミ類・アザミウマ類を捕食するスワルスキーカブリダニパック製剤を用いた「スワルバンカーロング」があり、抵抗性を発達させやすい害虫への高い効果と化学農薬使用回数低減が期待できる。

本年度は長野県内で夏秋いちごやアスパラガス等を中心に10ヶ所程度試験を実施しており、導入効果を確認し、今後の普及拡大に向け検証していく。



(図5) バンカーシートの構成



(図6) ミヤコカブリダニ



(図7) スワルスキーカブリダニ



(図8) バンカーシート設置の様子(いちご)

(2) 「担い手直送規格」農薬の取扱い状況

平成26年度より取り扱いを開始した担い手向け超大型規格農薬は、新たな配送形態として、メーカー倉庫から生産者宅(倉庫)への直送方式を採用した。令和6年産は新たに水稲用除草剤7品目を加え、全88品目による取り組みを進めており、

7月末時点の長野県内出荷実績で6,213haと、県内水稲面積の約2割の取り扱いとなり年々実績が伸長している。(図9)

今後も、コスト低減と伴に農家ニーズに沿った品目拡大を進めていく。



(図9) 長野県内の担い手直送規格出荷実績

植物防疫法の改正と 長野県の対応について

長野県農政部農業技術課 伊藤勝人

近年、地球温暖化等による気温の上昇や極端な気象による病害虫の発生地域の拡大や発消長の変化、人やモノの国境を越えた移動の増加等に伴い、有害動植物の侵入及びまん延リスクが高まっている。また、化学合成農薬によっては、薬剤抵抗性の発達により、今までと同様の方法では防除できない事例もでてきている。さらに、化学合成農薬使用量の低減等による環境負荷低減、持続可能な農業への転換が国際的な課題となる等、病害虫等の防除をめぐる情勢はめまぐるしく変化し、防除が難しくなっている。国はこれらの課題に対して、植物防疫を的確に実施するために、植物防疫法（昭和25年制定）を改正し、令和5年4月1日に施行した。重要な改正であるため、改めて概要について説明するとともに、本県の対応について紹介する。

【主な改正内容】

1. 侵入調査事業の実施及び緊急防除の迅速化

①国内での存在が確認されていない有害動植物の一

部を対象に、国内への侵入状況等を調査する事業（侵入調査事業）を法に位置付け、国の制度設計に基づき、全国斉一的に調査が実施できるようになった。

②侵入調査事業を補完するため、農業者等が、対象となる病害虫を確認した場合の通報義務が規定された。

③農林水産大臣が、緊急防除の対象となる有害動植物について、防除内容等に係る基準をあらかじめ作成した場合には、当該有害動植物に対する緊急防除を行う際の告示による事前周知期間を現行の30日間から10日間に短縮し、迅速な対応が可能となった。

④緊急防除のうち告示を省略して実施することができる措置の内容に、栽培や移動の規制及び物品や倉庫の消毒が拡充された。

2. 発生予防を含めた防除に関する農業者への勧告、命令等の措置の導入

①指定有害動植物に関し、国は化学合成農薬だけに頼らない発生の予防を含めた総合的防除を推進するための基本方針を策定し、都道府県は基本方針に即した計画（総合防除計画）を策定する制度が創設された。なお、都道府県は当該計画において農業者が遵守すべき事項を定めることができる措

置が追加された。

②都道府県は遵守事項を定めた場合には、農業者に対し、①の農業者が遵守すべき事項に即して必要な助言、指導を行うとともに、それに即した防除が行われず、農作物に重大な損害を与えるおそれがあると認めたとときに勧告、命令を行うことができることとされた。

③指定有害動植物の異常発生時に農林水産大臣が防除に関する指示をした場合には、都道府県知事は、農業者に対し、①の農業者が遵守すべき事項に即した防除が行われず、指定有害動植物の急激なまん延を防止するために必要があると認めたとときに勧告、命令を行うことができることとされた。

3. 植物防疫官の検査等に係る対象及び権限の強化

植物防疫官が行う立入検査、輸出入検査及び国内検査並びに緊急防除のために講じる措置の対象に、農機具等の物品が追加され、出入国旅客に対して、必要に応じて質問や携帯品の検査を行える権限が付与された。

4. 輸出検疫体制の整備

輸入国から輸出国の植物検疫証明の提出が求められている植物等の輸出に当たり、農林水産大臣の登録を受けた者が植物防疫官に代わり、輸出検査の一部を実施できるようになった。

【長野県の対応】

昨年の改正で特に重要な内容は、2の①で説明した総合防除計画である。本県においても長野県総合防除計画（令和6年3月29日施行）を策定した。本県では、多様な地域特性を活かし、様々な品目が生産されているため、そのうち34品目に加害の恐れがある、140種を指定有害動植物に指定し、総合防除の内容を示している。なお、本県では遵守事項及び遵守事項に基づく勧告・命令規定は、経済活動の妨げとなり、本県の実情にそぐわないことから定めていない。本計画は、県内の病害虫・雑草防除における、今後の方針を示すものであり、特に、今回の植物防疫法の改正により、これまで長野県農作物病害虫・雑草防除基準の基となっていた「長野県農作物病害虫防除実施方針」自体が廃止となり、防除基準は総合防除計画に基づいて作成されることとなった。長野県総合防除計画は、本県ホームページ（<https://www.pref.nagano.lg.jp/nogi/sougobojo.html>）において公開されているので、関係者各位におかれては、是非ご一読いただきたい。

なお、各試験場・農業農村支援センターでは、農薬以外の防除方法に関する研究や実証・普及を行っており、県内における総合防除をより一層推進してまいるので、引き続き御支援・御協力を賜りたい。



県総合防除計画HP

雑草イネ研究の 近年の成果について

長野県農業試験場 丸山翔太

農業試験場における雑草イネ研究については、2000年代当初の雑草イネ発生を機に始まり、2013年にそれまでの成果をまとめた「長野県雑草イネ総合防除対策マニュアル」を公開した。以降、本マニュアルを対策の指針として活用している。対策により激発ほ場面積は減少したものの、発生面積は依然、減少に転じていない。農業試験場では、更なる効果的、効率的防除のための研究を継続しており、マニュアル発行以降も複数の成果を公表している。本稿

では近年新たに得られた成果および今後の展望を紹介する。

1 雑草イネの発芽条件とバイオタイプの関係について

長野県内では、形質の異なる雑草イネの集団（バイオタイプ）の発生が確認されている（写真1）。

県内で発生している主要バイオタイプ（Aタイプ、Dタイプ、Hタイプ）について、発芽に関わる温度および水分条件を検討した（シャーレによる室内試験）。

（バイオタイプの詳細については、平成28年度技術情報「長野県で同定された雑草イネバイオタイプの識別指標」を参照のこと。）

(1)温度条件

水を加えたシャーレに雑草イネ種子を静置し、11

°C~15°Cの温度条件下に置き、累積発芽率を調査したところ、12°Cで急激に発芽率の上昇がみられ、12~15°Cでは差はみられなかった。また、バイオタイプによる差はみられなかった。

(2)水分条件

水田土壌の代わりに水ポテンシャルを変えたポリエチレングリコール溶液内に静置し、累積発芽率を調査したところ、水ポテンシャル-0.8Mpa（わずかに湿った状態）でも十分に発芽することが明らかとなった。また、バイオタイプによる差はみられなかった。

以上から、今回は室内試験ではあるが、雑草イネはかなりの乾燥条件下でも発芽することから、一般的な春先の水田土壌環境下では入水に関わらず、温度条件（12°C以上）が整えば発生し始めると考えられる。また、バイオタイプによる発芽特性の差は無く、防除対策は一律でよいことが示唆された（写真2）。

本成果をもとに、雑草イネの出芽時期の予測、および発芽特性を踏まえた、より効果の高まる代かき、除草剤処理時期の検討を継続中である。

（以上は雑草学会第62回大会および県難防除雑草対策セミナーで紹介した内容）

2 有効な除草剤について

近年、農薬情報として公表した除草剤は以下のとおりである。

- (1)移植水稻の雑草イネ防除にエリジャンジャンボ、メテオフロアブル、クミスター1キロ粒剤51、モーレツ1キロ粒剤が有効である（2018）
- (2)雑草イネ防除に水稻用初中期除草剤ライジンパワーフロアブルが有効である（2019）
- (3)雑草イネ防除に水稻用除草剤ホットコンビジャンボ、ベッカク豆つぶ250、ベッカクジャンボ、ベッカク1キロ粒剤が有効である（2021）
- (4)雑草イネ防除に水稻用除草剤シンズイZジャンボ、シンズイZ豆つぶ250、シンズイZ1キロ粒剤が有効である（2022）
- (5)雑草イネ防除に水稻用除草剤アカツキ1キロ粒剤、サラブレッドGOジャンボ、

サラブレッドGO400FGが有効である（2023）

シンズイZ1キロ粒剤については雑草イネ発生前処理、その他の剤については、いずれも雑草イネ発生前～発生始（鞘葉抽出期）処理で効果を確認している。

3 今後の展望について

令和元年～5年にかけて、農業試験場では農水省委託プロジェクト「直播栽培拡大のための雑草イネ等難防除雑草の省力的防除技術の開発」(代表機関：農研機構植物防疫研究部門)に参画し、現在、成果となる全国版対策マニュアルをまとめている段階である。長野県担当ページでは、従来の県マニュアルの内容も踏まえ、近年の成果を加えたマニュアルが発行される予定のため、発行時には本誌でも紹介を予定している。

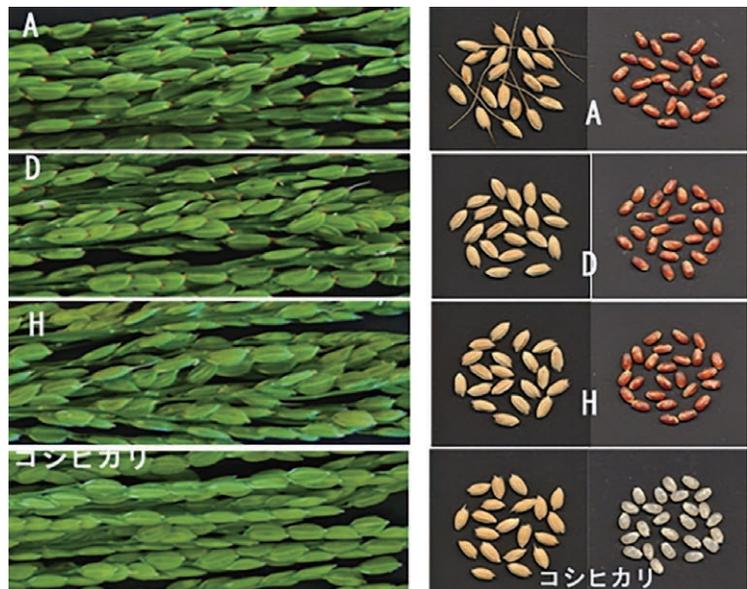


写真1 県内で発生する主要バイオタイプ（A、D、H）の種子形態の比較
それぞれ赤色のふ先色および芒の有無、ふ色（粉の色）、種子形状が異なる。



写真2 入水前（かなりの乾燥状態）に出芽した雑草イネ
2022年5月6日の様子。室内試験と同様にほ場でも出芽が確認された。

「バイオスティミュラント」について

平素は大変お世話になっております。アリスライフサイエンス株式会社です。

当社は、4つの製品群（化学・天敵農薬・マルハナバチ・バイオスティミュラント）を柱に作物の収量、成長、植物ストレスの軽減などの改善を目指し総合的作物管理（Integrated Crop Management / ICM）を展開しております。その中で表題の件につきご依頼がございましたのでお話をさせていただきます。

皆さんバイオスティミュラント（以下BS）とは、ご存じでしょうか。

初めて聞いた、あるいは聞いたことがある、使用している方もいらっしゃると思います。ここではその内容について少しお話をしたいと思います。

BSとは、日本語に直訳すると「生物刺激剤」(Biostimulant) となります。日本国内だけでなくヨーロッパ、アメリカを中心に近年世界で注目を浴びている新しいカテゴリーの資材になります。

農業生産では、品種改良の育種、植物栄養の肥料、生物的ストレス防除の農薬（殺菌・殺虫・除草剤・植物調節剤）、土壌環境改善の土壌改良資材等があります。これらに対し新しいカテゴリーとしてBSは、植物に対する非生物的ストレス制御を目指しています。ここでいう非生物的ストレス制御とは、気候や土壌のコンディションに起因する植物のダメージを軽減することで健全な植物を提供する新しい技術となります。

日本国内のBSに関する共通認識を作り、その定義の普及と定着、市場の発展拡大を目的に、国内の農薬・肥料・種苗・資材メーカー等が参加した日本バイオスティミュラント協議会が設立されています。本協議会の定義において、BSとは、「植物あるいは土壌に処理し、より良い生理状態を植物体にもたらす様々な物質や微生物、あるいはそれらの混在する資材です。これらの資材は植物へのストレスを軽減することにより、植物が本来持っている自然な力を活用することにより、健全さ、活力、収量と品質、収穫後の状態及び貯蔵などに、良好な影響を与えるものです」となっています。

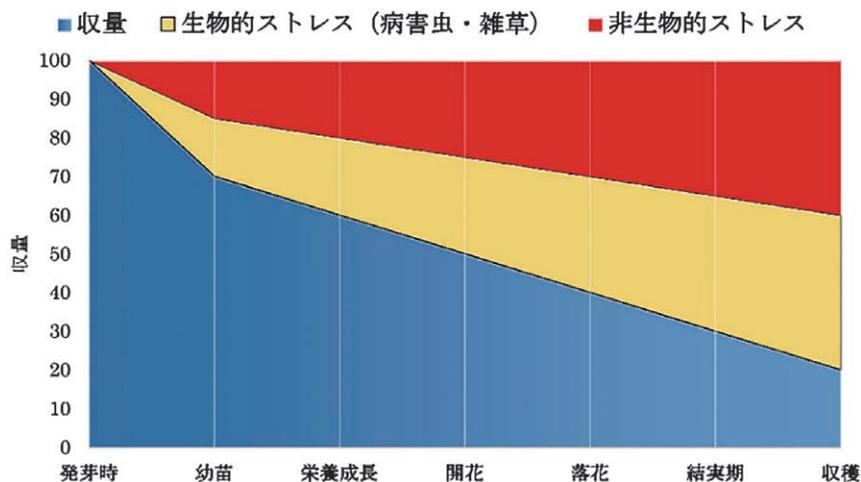
簡単にいうとBSとは、植物が受けている非生物的ストレスを軽減する生産資材となるわけです。

作物は、種子の時点でその最大収穫量が遺伝的に決まっているとされています。しかし、発芽、育苗、定植、開花、落花、結実、収穫の段階で病気・害虫による「生物的ストレス」や高温・低温・塩害・霜害・物理刺激・酸化（活性酸素）などの「非生物的ストレス」等が収量に影響します。この「非生物的ストレス」による収量の減少を軽減するのがBSの役割ともなります。

下記にその概念図を示しています。（日本バイオスティミュラント協議会HPより引用）

図は、植物が本来もっている生産量が青色、生物的ストレスが黄色、非生物的ストレスが赤色で表しています。

潜在的収量とその低下 及びストレスの種類 概念図



本来、収穫できるはずだった収量が、生長と共に非生物的ストレスと生物ストレスによって減少していくことを示したものです。この減少量のことを、収量ギャップと表現しますが収量ギャップの非生物的なストレスによる収量減少を軽減することがBSの役割です。

また、BSのメカニズムに対する研究では、生理学を中心とした「バイオスティミュラントハンドブック—植物の生理活性プロセスから資材開発、適用事例まで—」が販売されています。読み応えのある内容となりますので興味のある方はお勧めです。ここまででBS概要と日本バイオスティミュラント協議会が定める定義をご説明致しました。

次に、BSの必要と期待される効果について説明します。

冒頭で新しいカテゴリー資材として世界中でBS製品が注目を浴びているとしてお話をさせていただきました。これには、世界の人口・食糧問題が大きく関わっています。国連世界人口推計によると世界の人口は2080年には、102億人まで達すると予測されています。ところが、地球規模の気象変動による砂漠化・温暖化が追い討ちをかけて、作物の適作地変更が余儀なくされます。記録的な高温や日照不足により生産量が影響を受けてしまいます。そのため1人当たり割り当てられる食糧は間違いなく減少する事が予想されています。これにより食糧の確保が脅かされる可能性が高くなり、これまでよりも効率的な収穫量を確保できる技術が必要とされるわけです。BSの利用で、非生物的（環境）ストレスに対する抵抗力を付与し、植物が本来もっている収量・品質ポテンシャルを引き出すことが期待されています。

最後に、BSの課題について触れたいと思います。

農業に農薬取締法、肥料には肥料取締法が制定されています。一方BSには、一部は肥料登録をして販売をしている商品もありますが、国としての方針が定まっておられません。また、効果についても見えづらく、費用対効果がわからないとの声もあります。その原因として考えられるのはまず、その商品のBSが作物にとって必要な環境ではなかったか、次に散布のタイミングが合っていないか、肥料などの混用により効果が見えづかったか、生物的ストレスによる作物の影響が強すぎたか、等々が考えられます。さらに、各社BS商品の作用機作を科学的に明らかにすること、製品の安全性の保障・規格化・現場に即した開発が求められると考えられます。なお、農薬や植物調節剤などとの境を明確にすることも必要であり、今後さらに議論されていくことだと思います。

以上がBSのお話しとなります。

ここからは、当社が販売しているBS関連商品（肥料・土壌改良資材を含む）を手短かに説明いたします。

「ルーター」とは、海藻抽出物入り肥料、天然オリゴ糖、りん酸、カリウムを含む栄養吸収に関わる各種酵素を活性化します。とくに育苗期の使用は、移植時のストレスに強くなります。葉菜類の使用にお勧めです。

「タフプラントチャージ」とは、機能性海藻成分「GA142」配合、マンガン、モリブデン、タウリン配合により、光合成の活性化、スムーズな果実肥大を促します。「GA142」は、肥料成分の吸収促進効果・光合成の活性を刺激・バイオマス（植物体、収穫物）の増加・開花と結実に刺激を与えます。

「タフプラントカラー」とは、「GA142」配合、マンガン、モリブデン、タウリン、亜リン酸配合により果

実の色鮮やかに
- 着色揃いに・亜リン酸配合 -

農林水産省登録：生第103038号
(肥料の名称：複合液肥GA2号)
保証成分：窒素 1.0 りん酸 8.5
 加里 7.0 マンガン 0.5
用 途：着色改善、品質・日持ち向上
肥料の種類：液状複合肥料

タフプラント カラー

夜温の上昇による着色遅延、着色不良が起こる栽培施設において、着色の改善が認められました(品種:ピオーネ)

ぶどうでの使用例(袋かけ前の処理)

処理区	無処理区

実の着色を促す働きがあります。また、垂リン酸がりんごの赤色色素であるアントシアニンの合成を促進すると同時に、果実内のエチレンの発生を制御し、過老熟を抑える効果もあります。ブドウの着色も改善する働きがあります。

「ハーモザイム」とは、とうもろこし抽出成分などの出液が主成分の葉面散布用肥料です。とくに、生長点組織の細胞分裂や細胞伸長に刺激を与えます。花芽ができるような細胞分化を誘導し、多数の果実を実らせませます。写真の様に、子実を充実させる働きがあります。



上記の4資材は、肥料登録があります。

「トリコデソイル」、有用微生物トリコデルマハルジアナム T-22株を製品1g当たり 10^{10} 個の胞子を含みます。根圏に有用菌を入れることで、作物の健全な生育を助けます。土壌中、特に根の周りに施用することで、トリコデルマ菌が、根の表面を覆うように素早く増殖し、作物に害を及ぼす悪玉土壌微生物を寄せ付けず増えにくい環境を作ります。トリコデルマ菌が根に寄生している写真をご覧ください。

● トリコデソイルが水稲苗に及ぼす影響を調査



観察① (処理後12日の苗を培地置床)
 ・トリコデソイルの処理により、根毛(吸収根)の発生が著しいことが確認できる。
 ・トリコデソイル処理により、水や栄養分の吸収が旺盛で、優れた活着と初期生長が期待できる。



観察② (苗置床後、5日間培養)
 ・トリコデソイル区の根の周りには、トリコデルマ菌の活発な成長が認められた。
 ・トリコデルマは水洗程度では脱落せず、植物根と共生関係を作っている。
 ・トリコデルマ菌が根を包み込むことによって、悪玉菌が近づけないイメージを説明できる写真。

「ZEBA (ゼバ)」天然物由来の吸水性ポリマーです。粒子は吸水、保水、給水を繰り返すことで栽培期間を通じて植物に必要な量の水分を供給します。粘着性の高い粒子がエアポケット(空気間隙)を作り、土壌に団粒構造が形成されます。天然物由来原料なので分解性に優れ自然環境への負荷を軽減できます。

以上が当社の販売しているBS関連商品となります。

今回、BSについてお話をさせていただきました。BSについてもっと詳しく説明を聞きたいと思われる方は、当社までご連絡ください。また、説明会を開催して欲しいとのご依頼がございましたら遠慮なくご相談ください。最後に繰り返しのようですが、当社は、BSを含めた、ICM(総合的作物管理)を通じて作物の栽培に貢献をしていく所存です。

参考文献：日本バイオスティミュラント協議会 ガイドブック第2版。和田哲夫 2021. バイオスティミュラント 現在と過去. 植物の生長調節 56 (1), 55-57. 和田哲夫：EU および米国におけるバイオスティミュラントの現状について. 国連世界人口推計2024年版 (World Population Prospects 2024)

植防短信

果樹研究会佐久支部 夏季現地検討会に参加しました

7月24日、(一財)長野県果樹研究会佐久支部(参加者25名)の夏季現地検討会が小諸市現地りんごほ場(園主 宮嶋佐一氏)で開催されました。講師として当該環境部の箕島研究員が出席し、訪花昆虫マメコバチの活用法と土着天敵カブリダニ類を活かしたナミハダニの防除について説明をし、質疑応答、情報交換を行いました。

「土着天敵カブリダニ類を活かしたナミハダニの防除」では、冒頭に長年取り組みを行っている宮嶋氏から取り組みの状況について紹介があり、「最近では、殺ダニ剤はほとんど使用していないが、ナミハダニは大きな問題になっていない」と話がありました。

箕島研究員からは、カブリダニ類を活用したハダニ類防除に取組む際に重要となる、カブリダニの種類によるハダニ類の嗜好性や、カブリダニ類に対する薬剤の影響等について情報提供をしました。また、「カブリダニ類の発生は気象条件・園地条件・栽培管理など様々な影響を受けることから、防除技術のマニュアル化は難しく、生産者自らがスキル、知識、経験を積んでいくことが重要である」ことを伝え、参加者を交えて、ナミハダニやカブリダニ類の発生をモニタリングすることができる「はたき落とし調査法」を実践しました。本研修会をとおして、参加者のカブリダニ類を活用したハダニ類防除への関心が高いことがうかがわれ、今後も試験研究を引き続き進めていく重要性を感じました。

(果樹試験場環境部 技師 島袋稚子)



写真 研修会の様子

第10回長野県収入保険推進協議会総会

2024年7月24日に長野市のNOSAI長野会館にて第10回長野県収入保険推進協議会総会が開催され、

県・JA・日本政策金融公庫等と収入保険の普及推進について協議を行いました。

令和5年度事業報告のなかで3,564経営体の加入実績となり、農業者が参集する会議への出席、税務署職員と連携をした税務相談会の開催、保険料等の市町村補助の実施など関係機関との連携が、全国第1位となる497経営体の新規加入の増加に繋がったと報告がありました。

令和6年度は関係機関との協力をさらに深め、災害対策の備えとして収入保険へ加入いただくよう普及拡大を図る方針です。

(長野県農業共済組合事業部収入保険課 逸見忠志)



地域情報

リンゴ腐らん病削り取り講習会を実施しました

飯綱町牟礼のりんごほ場において、6月14日にリンゴ腐らん病削り取り講習会を実施しました。近年はリンゴ生産者の高齢化、兼業化が進み、リンゴ腐らん病に対する細やかな防除や地域ぐるみの共同防除体制を取りにくい状況にあり、同病の発生が問題となっています。今後、地域内でまん延すると大きな被害となるため、長野農業農村支援センターでは令和6年から飯綱町内に防除対策のモデル地区を設け、「リンゴ腐らん病蔓延防止対策の推進」に取り組んでいます。まずは、腐らん病対策に対する生産者意識を醸成していくことを目指し、①実態把握、②啓発と技術的指導、③まん延防止に向けた仕組みづくり、以上3つを軸に関係機関や生産者の協力をいただきながら活動を進めています。

今回開催した「リンゴ腐らん病削り取り講習会」は、啓発・技術的指導の一つとして実施しました。腐らん病対策には伝染源となる罹病部の除去が重要となりますが、現状、同病に特化した講習会は開催されておらず、正しい方法での削り取りが行われていない事例も散見されたため、まずは講習会により、



適切な処理方法の周知を図ることとしました。また、同時期にJA主催の摘果講習会が町内6会場で開催され、そちらでも同様の周知活動を行い、同病の講習会2会場と合わせて約120名の参加がありました。参加者からは「削り取り手法が間違っていた」、「もっと簡易的な手法があれば」など多くの意見が出ました。今後、いただいた意見を整理し、活動に反映させていきます。

(長野農業農村支援センター 重藤奈央)

関係機関で協力して雑草イネ防除対策を実施

北信農業農村支援センター管内では、雑草イネの発生拡大が懸念されています。これまで発生がなかった地域に新たに雑草イネが侵入すると、気づかないため対策が遅れ、数年後にはほ場全体で発生する危険があります。

昨年、A地区で新たに雑草イネが確認されました。

このため、雑草イネの脅威と対策を知ってもらうため、広報紙への掲載をおこなったほか、農薬の試験展示ほを設置して防除の実証を行いました。

併せて、8月7日に現地で雑草イネの抜き取り講習会を行い、また、8月22日に市町村、農業共済組合北信支所、JAながのみゆきブロック、北信農業農村支援センターが連携して発生状況調査を行いました。

講習会では、雑草イネの特徴を知ってもらうとともに、抜き取り作業を周知しました。「畔際の植えていないイネを刈る、抜く」を徹底して実施し、少しでも落下種子を減らしたいところです。

発生状況調査では、雑草イネの特徴である、籽の先端が色づいている株の有無を中心に確認し、半分近くのほ場で発生が確認されました。

これ以上の拡大を防ぎ、発生を減らしていくため、秋以降来年の作付けに向けて啓発や対策の強化に関係機関連携して取り組んでいきます。

(北信農業農村支援センター 中澤克明)



関係者で雑草イネの発生有無の目合わせ

協会だより

●農薬等普及展示ほに係る巡回調査検討会を実施しました。

6月11～12日、20日に除草剤関係、7月16日、22日、8月8日に殺菌・殺虫剤関係の農薬展示ほの現地巡回調査を実施しました。農業技術課、専門技術員、関係試験場、病害虫防除所、JA全農長野、農薬メーカーの皆さまの参加を得て、各農業農村支援センターの担当者から試験実施状況の説明を頂きました。

展示ほは、地域における病害虫・雑草等防除の課題解決と新技術の迅速・効率的な普及を図る目的で設置しているもので、今回の巡回調査では除草剤19課題、殺菌剤・殺虫剤12課題について検討しました。

【行事】

- 7月16日 農薬等普及展示ほ(殺菌剤・殺虫剤)巡回調査(東北信)
- 7月22日 8月8日 農薬等普及展示ほ(殺菌剤・殺虫剤)巡回調査(中南信)
- 8月5日 防除基準作成方針会議(須坂市)



りんご殺菌剤の展示ほ



見て・知って・味わって!! 農業関係試験場の一般公開を行います

長野県の農業関係試験場では、最前線の試験研究やほ場などをご覧いただき、試験場の仕事、農業への理解を深めていただくため、イベント等を企画して一般公開を行います。

担当場	会場（イベント） お問合せ先	日時	テーマ・内容
農業・果樹試験場	農業試験場・果樹試験場 (須坂市小河原 492) TEL:026-246-2411 農業試験場 http://www.pref.nagano.lg.jp/nogyoshiken/index.html 果樹試験場 http://www.pref.nagano.lg.jp/kajushiken/index.html	10月12日 (土) 9:00~14:00	試験場に行ってみよう! ◇研究成果展示 (パネル展示) ◇果樹園視察 ◇生産物販売 ◇果樹園めぐり 
野菜花き試験場	野菜花き試験場 (塩尻市宗賀字床尾 1066-1) TEL: 0263-52-1148 野菜花き試験場 https://www.pref.nagano.lg.jp/yasaikaki/index.html	10月19日 (土) 9:30~12:00	試験場へ行こう。未来へつながる農業技術の研究拠点 ◇研究成果展示 (パネル展示) ◇クイズラリー ◇生産物販売 
畜産試験場	大門公民館 (労金塩尻支店東側) <アクセス> 〒399-0731 塩尻市大門六番町 3-10 お問合せ先 畜産試験場 電話 0263-52-1188 https://www.pref.nagano.lg.jp/chikusanshiken/index.htm	11月23日 (土) 10:00~13:30	新たな発見が待っている! 隠れた畜産の魅力に迫ろう! ◇畜産に関する講演会 ◇研究成果展示 (パネル展示) ◇畜産クイズ ◇生産物販売 
南信農業試験場	南信農業試験場 (下伊那郡高森町下市田 2476) TEL: 0265-35-2240 南信農業試験場 http://www.pref.nagano.lg.jp/nannoshiken/index.html	9月14日 (土) 10:00~13:00	南信州の梨の季節真っ盛り ~新品種を食べに出かけよう~ ◇くだもの試食 ◇くだもの販売 ◇くだもの収穫体験 ◇クイズラリー 

最新の情報は上記 URL、二次元バーコード等でご確認ください。

「ながの植物防疫」はホームページでもご覧になれます。
URLは <https://www.nagano-ppa.jp/kaiho.html> です。